

事業方針

山口県社会福祉協議会では、令和8年度においては、「第7次福祉の輪づくり運動推進県域活動計画」の基本理念である「住みたい地域で誰もが安心して心豊かに暮らし続けることができるまちづくり」の実現に向けて、市町社協、福祉施設・事業所等の福祉関係者をはじめ、保健、医療、教育等の多様な関係者との緊密な連携・協働を図りながら、地域福祉の推進、生活支援事業の強化、福祉人材の確保等の各種事業を積極的に推進します。

また、県社協組織の発展強化に向けたアクションプランである「中期経営ビジョン」(取組期間：令和4年度から令和8年度)において目指すべき姿として掲げた「福祉のプラットフォームとして機能する県社協」、「地域福祉の専門家集団として存在感のある県社協」、「安心して働き続けられる県社協」、「頼られ続ける県社協」となるよう、組織機能の強化、人材の育成及び経営基盤の強化に向けた取組を積極的に推進するとともに、次期プランを策定します。

重点項目

1 地域福祉の推進

(1) 福祉の輪づくり運動推進県域活動計画の推進と調査研究

市町社協をはじめ、様々な地域福祉推進主体、関係機関・団体とともに「第7次福祉の輪づくり運動推進県域活動計画」(R6～R9)の着実な推進を図ります。

(重点事業) 地域福祉部 地域福祉班

事業(取組)名	拡 地域福祉実践力向上フォーラムの開催 (旧 地域福祉推進セミナー)
期待される効果	・地域福祉の推進主体である地域住民等が、複雑多様化する地域生活課題に対して、連携しながら解決に向けた活動が展開でき、実践力の向上が期待できる。
取組内容	・小地域福祉活動の実践者を対象にフォーラムを開催し、地域福祉を取り巻く現状や課題の共有、講義や実践事例の紹介を通じて学びを深め、日常の地域福祉活動の充実・強化につなげる。 ・会場参加とオンライン参加を併用したハイブリッド形式により実施し、多様な実践者が参加しやすい環境を整備する。
成果目標	・地域福祉実践力向上フォーラム参加者の増 109人(令和7年度)⇒300人(令和8年度) ※令和7年度は地域福祉推進セミナーの参加者数

(2) 市町社会福祉協議会組織・活動強化の支援

地域共生社会の実現に向けて社協が期待される役割と機能を発揮することができるよう、各種研修会の開催による人材育成をはじめ、社協巡回訪問や評価事業の実施など、様々な事業や取組を通じて市町社協の活動強化に向けた支援を行います。

(重点事業) 地域福祉部 地域福祉班

事業(取組)名	福祉教育プログラムの作成
期待される効果	市町社協間での福祉教育実践の共有が図れ、市町における福祉教育実践の推進につながる。
取組内容	・山口県版福祉教育推進方策を踏まえ、福祉教育企画会議を開催し、地域の多様な関係機関の連携による福祉教育プログラムを作成する。 ・山口県福祉教育プログラム(案)のモデル実施
成果目標	・山口県福祉教育プログラムの作成 3か所でのモデル実施

(3) 大規模災害に備えた体制整備及び県域ネットワークの形成

災害時における被災者支援では、平時から関係機関との連携や人材育成等を行い、福祉支援体制を整備することや、災害発生時に避難所生活から仮設住宅への移行などステージの変化に応じて被災者視点で切れ目なく福祉支援を行うことが重要となります。

しかし、災害時の福祉支援では様々な団体が関わっているものの、連携は取られていないため、被災者への横断的な支援に至っていません。

そこで、福祉支援を必要としている被災者を支援機関に繋ぐ役割や災害ボランティアセンターや災害派遣福祉チーム(DWAT)の派遣等の調整を一元的に担う組織作りのため、検討会を設置します。

(重点事業) 総務企画部 災害福祉支援センター

事業(取組)名	大規模災害に備えた体制整備及び県域ネットワークの形成
期待される効果	・福祉的支援にあたる災害ボランティアセンターや災害派遣福祉チーム(DWAT)等が被災地において円滑に活動することができる仕組みづくりができる。
取組内容	・被災者への福祉的支援を行う行政・民間支援団体等によるネットワーク検討会を設置するとともに平時も含めたネットワーク形成のあり方について検討し、災害発生時における関係団体等が連携した福祉支援体制を構築する。 ・ワンストップでの支援に向けた意識啓発のため、行政・民間支援団体・関係団体等の関係者を対象としたフォーラムを実施する。
成果目標	・ネットワーク検討会の設置 ・意識啓発のためのフォーラムの開催 参加者100人以上

(4) 災害派遣福祉チーム機能強化事業の実施

大規模災害発生時等に、要配慮者に適切な福祉支援を行うため、「山口県災害派遣福祉チームの派遣に関する協定」に基づき、災害派遣福祉チーム（DWAT）を避難所等に派遣します。

また、災害派遣福祉チームの活動を強化するため、チーム員の資質向上を図るための研修会の開催、部会の運営、災害派遣福祉チームの普及・啓発に取り組みます。

(重点事業)総務企画部 災害福祉支援センター

事業(取組)名	災害派遣福祉チーム機能強化事業
期待される効果	・災害時の社会福祉法人・福祉施設における支援体制の強化や社協、行政、社会福祉施設等との連携強化を図ることができる。
取組内容	・ネットワーク協議会事務局の運営及び部会の運営を行う。 ・災害派遣福祉チーム(DWAT)の新規登録者の獲得に努め、チーム員の資質向上を図るための研修会を開催する。 ・保健医療分野や市町との情報共有と連携を図る。 ・災害派遣福祉チームの活動内容について普及・啓発を行う。
成果目標	・DWATチーム員の増強70名(令和7年度末45名) ・市町等が実施する避難訓練への参加4箇所

(5) 第三者評価調査者の養成

福祉サービス第三者評価事業の推進を図るため、社会福祉事業者の提供するサービスの質の評価を行う評価調査者の養成を行います。

(重点事業)総務企画部 福祉振興班

事業(取組)名	新 評価調査者養成研修会の開催
期待される効果	・評価機関として多様な専門分野の評価調査者を養成し、第三者評価の質の確保につながる。
取組内容	・評価調査者養成研修会を開催し、県内の評価調査者を増員する。
成果目標	・修了者数:30人

(6) 小規模社会福祉法人連携強化事業の実施

先進事例等の情報を共有し、県内における地域公益活動の今後の活動展開について理解を深めるとともに、各市町における地域生活課題の解決に向けた取組を支援します。

併せて、関係機関等と連携して福祉人材確保に向けた取組を推進することにより、小規模社会福祉法人の運営基盤強化を図ります。

(重点事業)総務企画部 福祉振興班

事業(取組)名	小規模社会福祉法人連携強化事業
期待される効果	・社会福祉法人が連携・協働することにより、地域生活課題の解決に向けた取組を推進することができる。 ・福祉人材・確保に向けた取組を推進することにより、小規模社会福祉法人の運営基盤強化につながる。
取組内容	・好事例や各地域での取組状況等を共有できる仕組みの検討を行い、今後の活動展開につなげる。 ・福祉人材確保に向けた事業等へ積極的に関与し、各団体の事業内容に反映する等、関係機関と連携した取組を進める。
成果目標	・好事例や取組状況等の共有に向けて、事例の選定及び共有化の仕組みを決定する。 ・関連する会議やセミナー等への出席を通じて幅広く情報収集を行い、各団体の取組を支援する。

(7) 生涯現役社会づくりの推進

シニアのスポーツ、文化、ボランティア活動等への関心や社会参加意識の高まりを継承、発展させ、関係機関・団体等と連携のもと、シニアがいいきぎと活躍できる地域社会の実現を図るため、ねんりんピック山口2026の開催や生涯現役社会づくり推進サポーター(ちよるサポ)の養成、情報発信等を行います。

(重点事業)地域福祉部 地域福祉班

事業(取組)名	生涯現役社会づくり推進サポーター(ちよるサポ)養成講座の実施
期待される効果	・興味・関心に合った情報が届かないこと等により、社会参加できていないシニア(中高年・高齢者)の社会参加や仲間づくりにつながる。
取組内容	・社会参加を促す呼びかけや情報提供、活動等の仲間づくりを行う人材「生涯現役社会づくり推進サポーター(ちよるサポ)」を養成する。
成果目標	・講座修了者数の増 76人(令和7年度)⇒120人(令和8年度)

2 生活支援事業の強化

(1) 生活福祉資金(本則貸付)の貸付と相談支援の実施

生活課題を抱えた住民に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、生活の立て直しと自立をめざします。

(重点事業)生活支援部 資金班

事業(取組)名	借受世帯の自立支援
期待される効果	・借受世帯の生活状況に応じた相談支援、償還指導を行うことで世帯の自立促進が図られる。
取組内容	・借受世帯の生活状況の把握と相談支援、償還指導の実施 ・長期滞留債務者に対する面談による償還指導の実施
成果目標	・借受世帯のうち令和6年度、7年度の貸付決定世帯の生活状況の把握 300件

(※) 令和6年度、7年度貸付決定件数 約300件

(2) 緊急小口資金等特例貸付の債権管理とフォローアップ支援

市町社協等と連携を図り、適切な債権管理を行うとともに、償還免除を行った借受世帯や償還が難しい借受世帯などへのフォローアップ支援を実施します。

(重点事業)生活支援部 資金班

事業(取組)名	特例貸付借受世帯へのフォローアップ支援の実施
期待される効果	・償還免除を行った借受世帯や滞納のある借受世帯への相談支援・償還指導を行うことで世帯の自立促進が図られる。
取組内容	・フォローアップ対象世帯への支援 電話、訪問等のアウトリーチによる生活状況の把握 償還指導や免除、猶予の案内 自立相談支援機関等と連携した相談支援 ・償還免除世帯への生活実態調査の実施
成果目標	・フォローアップ対象世帯6,500件へのアプローチ率 90%

(※) フォローアップ対象世帯
2026/12/31 までに最終償還期限を迎え滞納がある借受人、償還を1度もしていない借受人(約6500件)

(3) 日常生活自立支援事業の充実強化及び成年後見制度の利用促進

事務局審査会及び契約締結審査会の運営体制の強化、県内市町社協の組織体制強化に向けた財源の確保、利用者死後の未返却物件への対応、複合的な課題を持つ利用者への支援体制の強化等、日常生活自立支援事業の各種課題解決に努めるとともに、頼れる身寄りのない高齢者等の生活上の課題に対応した支援について検討します。

また、本人の権利擁護に必要な制度を的確に利用できるよう、行政機関及び専門職団体等と連携しながら、成年後見制度利用促進等にかかる取組を進めていきます。

(重点事業) 生活支援部 生活支援班

事業(取組)名	持続可能な事業運営体制整備事業
期待される効果	・事業規模に応じた安定的な事業運営体制を図ることができる。
取組内容	・効率的な事業運営のあり方、財源確保の検討
成果目標	・持続可能な事業見直し方針の決定 (実施要綱、マニュアルの見直し)

(重点事業) 生活支援部 生活支援班

事業(取組)名	新 身寄りのない高齢者等の課題に対応するための事業
期待される効果	・身寄りがいないなど、頼れる家族がいない高齢者等に対して、入院・入所等の手続き支援や死後事務の支援を行うにあたっての体制整備等の課題が整理できる。
取組内容	・事業内容の検討、課題整理のための検討会議の開催。 ・モデル事業の実施。
成果目標	・事業の試行的な実施

3 福祉人材の確保

(1) 福祉・介護人材確保の推進

福祉・介護ニーズが増大・多様化する中、今後さらに不足が見込まれている福祉・介護人材の確保を図るため、ハローワークをはじめとした関係機関、団体等と連携し、求人事業所と求職者とのマッチング業務を推進します。

(重点事業) 福祉人材部 マッチング推進班

事業(取組)名	無料職業紹介事業の実施
期待される効果	・福祉・介護人材の確保
取組内容	・新たな求職登録者の獲得と丁寧なマッチングの実施及び事業所訪問による新規求人の開拓とニーズ把握を推進する。 ・「就職・転職フェア」や「介護に関する入門的研修」等の開催による求職者と求人事業所の出会いの場の創出と未経験者の就労促進を図る。 ・県内ハローワーク(9カ所)での「福祉のしごと相談会」を開催する。 ・関係機関・団体へのセンター活用アプローチと認知度向上に向けた取組を進める。 ・行政機関等と連携して求職者等への情報発信を推進する。
成果目標	・就職・転職フェア参加者数の増加 127人(令和7年度) → 140人(令和8年度)

(2) 次世代への福祉・介護の仕事の魅力発信と理解促進

将来の福祉・介護の担い手の育成を図るため、これから進路を選択していく小中高高校生、大学生等の若者に向けた福祉・介護の仕事の魅力発信と理解促進の取組を強化します。

(重点事業) 福祉人材部 魅力発信班

事業(取組)名	次世代への福祉・介護の仕事の魅力発信
期待される効果	・福祉・介護の仕事のイメージチェンジ ・福祉・介護職の理解促進 ・福祉・介護現場における人材確保・定着
取組内容	・小中学生、高校生等に対し、福祉・介護への理解を促進し、福祉・介護職を進路の一つとして考えてもらえるよう、福祉・介護職場の職員を講師として学校に派遣し「福祉・介護のホント」を知る出前講座(福祉の教室)を実施する。 ・福祉・介護職の魅力ややりがい、意義等を県内各地で開催されるイベントにおいて効果的に発信する。
成果目標	・出前講座開催校数の増加 14校(令和7年度) → 24校(令和8年度) ・イベント参加者の増加 261名(令和7年度) → 300名(令和8年度)

(3) 社会福祉研修事業の充実

福祉・介護人材の育成と資質の向上、定着支援に向けて、社会福祉事業従事者等に対して、体系的かつ段階的な研修や、分野別の専門研修を効果的・効率的に実施し、研修ニーズに基づく人材育成支援に取り組みます。

特に、福祉施設・事業所における組織運営等を強化するため、「生成AI」を活用した福祉業務の効率化・時短テクニック実践研修」や「利用者・家族とのコミュニケーション力向上研修」等を新たに実施すると共にオンライン研修を活用して研修受講者の負担軽減と幅広い研修受講機会の提供を図ります。

(重点事業) 福祉研修部

事業(取組)名	自主企画研修の参加促進
期待される効果	・参加者の拡大による研修効果の波及 ・自主財源の確保
取組内容	・チラシの作成や種別協議会への説明等による自主企画研修の積極的な周知
成果目標	・新規自主企画研修のうちの集合研修3本(次ページの研修名の後に※印)の参加率 80%以上(192/240人) 【参考】過去3年間の参加率 66.7%

4 県社協組織の発展強化

(1) 県社協の組織強化に向けた中期経営ビジョンの推進及び次期計画の策定

組織の発展強化に向け、令和4年度を始期とする「中期経営ビジョン」の最終年にあたり、計画を着実に推進するとともに、今後の県社協の経営課題の解決に向け、組織体制の強化、人材育成の推進、財源確保の強化等に向け次期計画を策定します。

(重点事業) 総務企画部 総務班

事業(取組)名	「中期経営ビジョン」の実施状況の評価及び次期計画の策定
期待される効果	・「中期経営ビジョン」の5年間の取組を確認し、計画に掲げている「5年後のめざす姿」にある以下の目標を達成度合いを振り返ることができる。 ①福祉のプラットフォームとして機能する県社協 ②地域福祉の専門家集団として存在感のある県社協 ③安心して働き続けられる県社協 ④頼られ続ける県社協 ・また、現状に即し組織や経営基盤の強化に向けた取組を再検討し次期取組につなげることができる。
取組内容	・「中期経営ビジョン」の年次計画に基づき着実な取組の推進を図る。
成果目標	・次期計画の策定

(2) 市町社協・関係団体への支援

市町社協の組織強化に向け、県社協と市町社協の連携を密にするとともに、法人運営に係る課題や対応方策等の共有化を図り、自然災害や感染予防対策等に対して迅速な対応ができるよう、日常の社協の危機管理力の向上に努めます。

(重点事業) 総務企画部 総務班

事業(取組)名	市町社協組織強化研修会の充実
期待される効果	・法人運営に必要な組織づくり、職員育成、労務関係について学ぶとともに、市町社協間における課題や対応方策の情報共有や連携強化が図れる。 ・また、研修会を通じて市町社協間の連携が図れる。
取組内容	・組織強化に必要なテーマごとの研修を開催するとともに、各市町社協の組織運営に関する諸問題について情報交換等を行う。 - 開催時期: 7月、11月(予定) - テーマ: 社協のBCP(Business Continuity Plan) ※策定、経理関連のICT化等 ※自然災害等の緊急事態発生時に、事業を継続・早期復旧させるため、平時から行うべき活動や緊急時の手順・手段を定めた計画
成果目標	・各研修会 参加市町社協数(19市町社協)

(3) 福祉サービスに関する苦情解決事業の推進

事業所段階での苦情解決を促進するとともに、解決が困難な案件等について委員会事務局にて受け付け、苦情解決部会において解決を図ります。

また、巡回訪問等を通して福祉サービス提供事業所での苦情解決取組状況を把握し、制度活用の啓発を行うとともに、福祉サービス苦情解決制度研修会を開催し、事業所における苦情解決体制の整備や活用を推進します。

(重点事業) 福祉サービス運営適正化委員会

事業(取組)名	苦情解決制度研修会の実施
期待される効果	・研修会開催を通して、事業者段階での利用者・家族等からの苦情・要望への適切な対応を促し、福祉サービスの質の向上につなげる。
取組内容	・福祉サービス苦情解決制度について、講義や事例発表、情報提供等の手段を通して苦情・要望対応への意識づけを行い、事業者段階での解決に向けたスキル向上につなげる。
成果目標	・受講者満足度結果80%以上

予 算

一般会計

収 入

(単位：千円)			(単位：千円)		
会費収入	16,863	0.90%	出資金収入	50	0.00%
寄附金収入	700	0.04%	その他の活動による収入	320,874	17.12%
経常経費補助金収入	158,421	8.45%	前期末支払資金残高	882,319	47.06%
受託金収入	252,605	13.47%	計	1,874,760	100.00%
貸付事業収入	2,296	0.12%			
事業収入	74,807	3.99%			
負担金収入	70,418	3.76%			
受取利息配当金収入	686	0.04%			
その他の収入	20,998	1.12%			
基金積立資産取崩収入	2,200	0.12%			
積立資産取崩収入	1,141	0.06%			
繰入金収入	70,382	3.75%			

収入財源比率

(単位：千円)		
自主財源	183,772	18.52%
公費	411,026	41.42%
その他	397,643	40.07%
計	992,441	100.00%

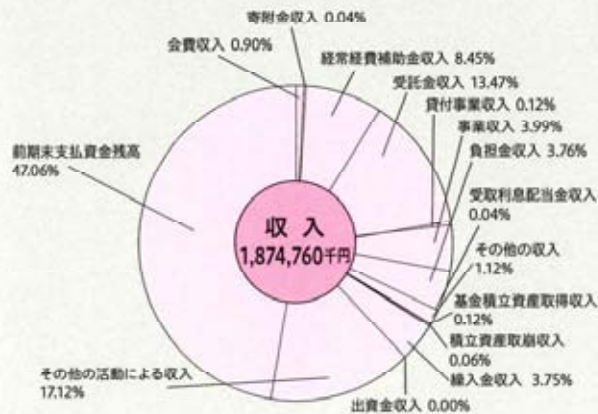
※収入財源比率については、前期末支払資金残高を除く比率となります。

支 出

(単位：千円)		
人件費支出	373,577	35.52%
事業費支出	486,252	46.24%
事務費支出	46,256	4.40%
委託金支出	1,200	0.11%
貸付事業支出	5,000	0.48%
分担金支出	3,764	0.36%
助成金支出	42,507	4.04%
負担金支出	7,211	0.69%
施設整備等支出	1,056	0.10%
その他の活動支出	83,786	7.97%
予備費支出	1,000	0.10%
計	1,051,609	100.00%

令和8年度一般会計予算(収入)

(単位：千円)

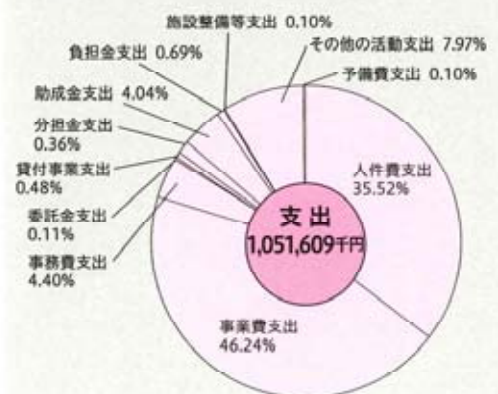


収入財源比率



令和8年度一般会計予算(支出)

(単位：千円)



令和8年度 生活福祉資金会計予算総括表(事業別)

収 入

(単位：千円)

経常経費補助金収入	18,202	0.63%
貸付事業収入	135,922	4.72%
受取利息配当金収入	9,438	0.33%
その他の活動収入	181,547	6.31%
前期末支払資金残高	2,532,541	88.01%
計	2,877,650	100.00%

支 出

(単位：千円)

人件費支出	34,392	9.35%
事業費支出	127,664	34.71%
事務費支出	29,007	7.89%
貸付事業支出	34,517	9.38%
その他の活動支出	142,262	38.67%
計	367,842	100.00%

合計額 (一般会計 + 生活福祉資金会計)

収入額 4,752,410(千円)

支出額 1,419,451(千円)